

労働の社会化と社会的経済

富沢 賢治

労働問題へのアプローチ
労働の社会化の研究
ワーカーズコープの研究
社会的経済の研究

労働問題へのアプローチ

私はつねに自分自身の問題を解決しようとして研究をしてきた。問題を解決しないかぎり、前に進めなかったからだ。その意味でエゴイスティックであった。

研究の出発点は戦争体験である。戦闘機の機銃掃射の目標にされた恐怖。空爆に体を張って私をかばってくれた祖母。自分の生命をかけて他者を守るという行為を体験したことは、私の人生観を決定づけた。多くの死傷者を見た経験。私は、生き残ったことの申し訳なさや恥ずかし

【略歴】

- 1936年 埼玉県に生まれる。
- 1958年 国際基督教大学卒業。
- 1966年 一橋大学大学院・博士課程修了。
- 1966年 一橋大学経済研究所、助手、その後、講師、助教授、教授。
- 1991年 日本協同組合学会会長（93年まで）。
- 1992年 一橋大学経済研究所所長（94年まで）。
- 1999年 一橋大学退職。
- 1999年 聖学院大学・大学院、教授。
- 2000年 聖学院大学・政治経済学部・コミュニティ政策学科長、現在に至る。

【主要著書】

『唯物史観と労働運動 マルクス・レーニンの「労働の社会化」論』ミネルヴァ書房、1974年。
『労働と国家 イギリス労働組合会議史』岩波書店、1980年。
『労働と生活』（編著）世界書院、1987年。

『協同組合の拓く社会 スペイン・モンドラゴンの創造と探求』（共著）みんけん出版、1988年。
『労働者協同組合の新地平 社会的経済の現代的再生』（編著）日本経済評論社、1996年（JA研究賞受賞）。
『非営利・協同セクターの理論と現実 参加型社会システムを求めて』（編著）日本経済評論社、1997年。
『社会的経済セクターの分析 民間非営利組織の理論と実践』岩波書店、1999年（福武直賞、受賞）。
『非営利・協同入門』同時代社、1999年。
『福祉社会と非営利・協同セクター ヨーロッパの挑戦と日本の課題』（編著）日本経済評論社、1999年。

【翻訳書】

H. ブレイヴァマン 『労働と独占資本 20世紀における労働の衰退』岩波書店、1978年。
J. ドゥッフルニ他 『社会的経済 近未来の社会経済システム』（共訳）日本経済評論社、1995年。

さを感じる最後の世代であるかもしれない。

国民学校（戦争中の小学校はそう呼ばれた）の4年生の時に敗戦を迎えた。それまでに勉強をしたという記憶がない。教室内の記憶がすっぽり抜け落ちている。教室外での畑作業や豚小屋掃除については思い出せるが、教室内のことで思い出せるのは、特別な記念日に甘酒を配られたシーンだけである。

多くの人は、戦争中の教育と戦後の教育との落差の激しさを体験したが、私にはその思いがない。戦後の教育と比較すべき戦争中の教育についての記憶を喪失しているからだ。理由はわからない。不愉快なことは無意識的に意識外に追いやられることがあると言われているが、そうかもしれない。いずれにせよ、結果としては虚無が戦後の私を支配することになった。自分が自分を理解できない。アイデンティティ喪失である。

高校、大学では私は文学青年であった。多くの本を読んだ。「無頼派」と呼ばれた太宰治、坂口安吾などを好んだ。太宰とドストエフスキーは全集を読破した。国際基督教大学では詩や小説を書き、同人誌を刊行した。私なりに「失われた時を求めて」いたのかもしれない。

卒業時は長清子先生の指導を受けて「敗戦直後の日本の思想状況」というテーマで卒業論文を書いた。ものを考えはじめた頃に敗戦を迎えた私としては、自分の思想の出発点を確認しておきたかったからである。敗戦の日、8月15日に日本人は何を考えたか、という調査から始めて、敗戦後ほぼ1年間の日本の思想状況についてできるかぎりの資料を渉猟し、調査ノートに記入した。できあがった論文は支離滅裂であった。自分自身の思想的立場が未確立のうえ、資料を整理する方法論も持たなかったから、あたりまえである。しかし、この勉強は私に研究することの喜びを教えてくれた。

大学卒業後、3年間、教職に就いたが、自分の足元さえ見えない人間にとっては無理な仕事であった。私は社会的に未成熟で、人間としての「社会化」が不十分だった。

1961年、今度は本腰を入れて勉強をしようと決意して、一橋大学大学院・社会学研究科に入学した。目的は、種々の思想を科学的に整理するための方法論を身につけることであった。そのために社会思想史を専攻した。

社会思想の科学的把握を目指して、まずは大イデオロギストであるマルクスの思想を研究することにした。大学院に入学したのが60年安保闘争の翌年であったことを想起してほしい。マルクス主義は当時の一大社会思想だったのである。マルクス主義をくぐり抜けられないかぎり、私自身の思想的立場は確立できないと思えた。指導教員の高島善哉先生に「マルクスの思想を把握するために初期マルクスから研究をスタートしたい」と申し出たとき、先生は「初期マルクスについては多くの研究者がいるので、むしろ未開拓のヘーゲル左派の思想家を研究するほうが、研究上有意義である」とアドバイスしてくれた。しかし、私の研究目的は学界のためではなく、自分自身のためであるので、あえてマルクスに執着することを許していただいた。

私は聖学院中学校、高等学校、国際基督教大学と、10年間キリスト教教育を受け、さらに聖学院中学校高等学校に1年間、国際基督教大学に2年間勤務し、合計13年間ミッションスクールにいた。しかも、その間、大宮教会、滝野川教会、駒込教会をはじめ、あちらこちらの教会をさまよった。

国際基督教大学の助手をしていたときは、「昇進するためには洗礼を受けてクリスチャンになるほうがよい」と薦めてくれた人もいた。しかし私の信仰はそこまで至っていなかった。

そこで、キリスト教に対して自己をどう位置

付けるかという問題が、大学院入学後の課題となった。この問題に決着をつけない限り、次のステップにすすめなかったのである。

大学院当時に私がとりわけ強い影響を受けたのは、ヘーゲルとフォイエルバッハと初期マルクスであった。ヘーゲルからは、ものの考え方について、フォイエルバッハからはキリスト教の本質について、そして、マルクスからは労働を通じる人間関係のあり方について、教わるところが大きかった。とくにフォイエルバッハの『キリスト教の本質』は説得的で、これによってキリスト教に対する私の立場も安定的なものになった。また、マルクスの『経済学・哲学手稿』は、「目から鱗が落ちる」ほどの感動を与えてくれた。とくに人間関係を労働疎外、人間疎外の視点から分析する論理は示唆的であった。人は自らが作り出したものとの関係において把握されうるというメッセージは、私自身のアイデンティティ確立の方法を示すものとなった。

高島先生はマルクスの論理を「主体 客体の論理」としてとらえかえしていたが、私はそれを主体の側からとらえかえして「主体は客体との関係においてのみ把握されうる」と解して、私自身のアイデンティティを確立するためのよすがとした。大学院時代を含めて多くの論文を書いたが、それも、書き上げた論文との関係において私自身のアイデンティティがはっきりしてくるという思いがあったからである。

私が書いた最初の論文は、「初期マルクスとキリスト教」(一)(『一橋論叢』52巻6号, 1964年)である。

この論文では、マルクスが17歳のときギュムナジウム卒業にさいして書いた2つの論文を主要な資料として、少年マルクスとキリスト教との関連を考察した。

1つの論文は「ヨハネ福音書第15章第1節から第14節による信仰者とキリストの合一」をテ

ーマとした宗教科の論文である。聖書のこの箇所は、神の国に関するイエスの譬話(「わたしはぶどうの木、あなたがたはその枝である」と、それにもとづいた愛に関する説教(「わたしがあなたがたを愛したように、あなたがたも互いに愛し合いなさい」)とからなっている。

この宗教科論文でマルクスは、神と個人という縦の結び付きよりも、むしろキリストを通して個人と個人がいかに密接に結び付けられているかという横の連帯を強調する。彼によれば、キリストという一本の幹につながる各々の枝であるすべての人間は、最も内的なところで一つの生命につながっている故に、兄弟であり、互いに愛し合うものなのである。

もう1つの論文は「職業の選択にあたっての一青年の考察」と題する卒業論文である。そこでマルクスは、「地位の選択に際してわれわれを導かねばならない主要な導き手は、人類の福祉とわれわれ自身の完成である。」「人間の本性は、一緒に住んでいる他のすべての人々の完成と福祉のために働く場合にのみ、自分自身の完成を達成できる、という風にできている」と結論している。

このように、マルクスの「神の国」理解と人類共同体に関する彼の理想像とは通底するものがある。

ベルリン大学時代のマルクスは「神がいかに概念それ自体として、宗教として、自然として顕現するかという哲学的弁証法的な神の展開の仕事に立ち向かった。私の最後の命題はヘーゲル体系の始まりであった」と述べている(父への手紙, 1837年11月10日)。「初期マルクスとキリスト教」(二)(『一橋論叢』53巻2号, 1965年)は、マルクスのヘーゲル研究と無神論への移行過程を考察したものである。

当初私は、「初期マルクスとキリスト教」(三)として、マルクスにおける無神論の完成をテ

マに取り上げ、『ライン新聞』時代から『独仏年誌』時代にいたるまでのマルクスの宗教批判の意義を考察する予定であった。

しかし、(三)は未刊に終わった。すでに私は(二)を書く段階で、カント、フィヒテ、ヘーゲル等のドイツ古典哲学における宗教論から青年ヘーゲル学派の無神論への展開過程を追体験することによって、キリスト教に対する自己了解を獲得しえたので、(三)を書く意欲を失ったのである。ここでも私は自己中心であった。自分自身の問題解決に必要なかぎりでも論文を書いていたのである。

神概念についての自己了解を果たした私にとって、弁証法における主体をどう理解するかという問題を解くことが、次の課題となった。「弁証法における主体の問題 初期マルクスのヘーゲル批判」(『一橋論叢』53巻6号, 1965年)は、「経済学・哲学手稿」を主要な資料として、マルクスの「主体 客体」の論理構造を分析し、マルクスの弁証法を「人間の主体的活動の弁証法」として特徴づけたものである。

次の課題は、人間そのものをどう把握するかということであった。この問題へのアプローチは多様であるが、私自身の個人的問題関心からすると、エゴイズムをどう理解するかという問題の解決が先決事項であった。

この問題の解決を目指して書いた論文が、「エゴイズムのイデオロギー的特質」の(一)と(二)である(『一橋論叢』54巻6号, 1965年。『一橋論叢』56巻2号, 1966年)。(一)では、エゴイズムの理論家であるM. シュティルナーの『唯一者とその所有』(1844年)を分析し、エゴイズムの論理の解明を図った。(二)では、シュティルナーのエゴイズムを、その対立思想としてのフォイエルバッハのヒューマニズムと対比することによって、ヒューマニズムに対するエゴイズムの思想的領域を明らかにし

ようとした。

「個人であるということは、もとよりたしかに『エゴイスト』であるということである。しかし、個人であるということはまた同時に、しかもいやおうなしに、『コムニスト』であるということである。」「人間の本質は共同体のなかにあるが故に、個人は同時に共同人であり、コムニストなのである」とフォイエルバッハは言う。

このように、個人を「エゴイスト」であると同時に「コムニスト」であると把握したところに、フォイエルバッハの思想の特徴が見られる。しかし同時に、「コムニスト」を「共同人」としてしか把握しえなかったところに、イデオロギーとしてのフォイエルバッハの思想の限界が見られる。

次の課題は、エゴイズムとヒューマニズムとがマルクスの思想のなかにいかに揚棄されるのかという問題を解くことであった。

これらの論文を書いた当時、私自身は、人間関係の問題、とりわけ愛の問題を個人レベルだけで捉えるのではなく、社会的レベルで把握し、愛が実践される社会システムがどのようなものかを研究したいと思った。そのために、社会体制研究の一つの典型をなしているマルクス主義を通り抜け、そこから自分に固有な研究領域を開拓する必要があると考えた。

以上が大学院生時代に書いた論文であるが、いずれも自分の問題解決を目指すものであった。

ところが、予期せぬことが起こった。経済学史学会の学会誌で服部文男氏(東北大学)が私の論文を高く評価してくれたのである。初期マルクス研究史の間隙を埋めたというのが評価の主要な理由であった。学会での評価が一つの契機となって、私は一橋大学経済研究所に助手として採用されることになった。

自己中心的なものだとしか思っていなかった論文が社会的評価を受けたことは、私に大きな自信を与えてくれた。自分の問題を追究すれば、結果としてその問題が社会的な意味をもつこともあるのだ、と思えるようになった。私の労働の生産物である論文が私の社会的位置を私に教えてくれたのである。かくして私は30歳にしてはじめてアイデンティティを確立しえたのである。

ここまでの叙述は、私がどのような問題関心をもって労働問題にアプローチしたかを示すためのものである。いわば労働問題研究に至る助走部分である。私の労働問題研究のプロセスは、助走部分に引き継ぐホップ、ステップ、ジャンプに分けられる。

ホップは労働の社会化の研究、ステップはワーカーズコープの研究、ジャンプは社会的経済の研究である。

労働の社会化の研究

前項で、エゴイズムとヒューマニズムとがマルクスの思想のなかにいかに揚棄されるのかという問題を解くことが、次の課題となった、と述べた。この問題を解くための鍵となったのは、私の場合、「労働の社会化」というコンセプトであった。生産は複数の人によって担われる場合が多い。労働の社会化の端的な形態は、協業の進展である。協業においては個人のエゴイズムは共同の利害によって規制される。個人は自己の利益を実現するためにも共同の利益について配慮せざるをえなくなる。共同の利益に対する配慮がヒューマニズムを生む契機になる。エゴイズムとヒューマニズムとがマルクスの思想のなかにいかに揚棄されるのかという問題を解くためには、かくして、労働の社会化というコンセプトの解明が必要となる。

「労働の社会化」というコンセプトの重要性

に気付いた契機は単純である。「生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的外被とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外被は爆破される」というマルクスの命題、また、「労働の社会化の結果として資本主義体制は不可避免的に社会主義に転化する」というレーニンの命題は、あまりに有名である。しかし、その内容は私にはよく理解できなかった。こうして、その謎解きをするために、労働の社会化の研究が始まったのである。

研究結果は、『唯物史観と労働運動 マルクス・レーニンの「労働の社会化」論』（ミネルヴァ書房、1974年）という本にまとめられた（これは私の博士論文でもある）。本書は、全体としては、唯物史観における労働運動論の意味を解明するための理論的研究となった。本書の特徴は、唯物史観と労働運動とを結び付ける理論的結節点を「労働の社会化」概念に求め、マルクスとレーニンに則して「労働の社会化」概念を解明することによって、唯物史観における労働運動論を原理的に考察した点にある。

私の初発の問題関心は、人間相互の関係を主として労働という側面から把握し、人間の協同（協働）の歴史を労働の社会化の進展として分析したマルクスとレーニンの思想を解明することにあった。

労働の社会化とは、単純に言えば、一人あるいは少数の人がやっていた仕事を複数の人びとが協同で行うようになるプロセスであり、質的には、私的な労働が社会的な労働になることを意味する。たとえば、「家事労働の社会化」などと言われるように、家庭内の私的な労働が家庭外で社会的な労働になること（たとえば、家庭内で行っていた洗濯や介護を、市場でクリーニング屋や介護業者が行うようになること）を意味する。労働の社会化が進むと、企業内でも社会的規模でも、協業と分業が進展する。そし

て、経済のグローバリゼーションの結果、労働の社会化は世界的な規模にまで進展する。

しかし、マルクスによれば、資本の支配下で労働の社会化が進展する限り、すなわち、労働者が資本家の支配下で労働し、労働の疎外が存在する限り、労働の真の解放はない。マルクスの理論の特質は、労働の社会化の進展が、労働と資本との矛盾を増大させると同時に、この矛盾を解決するための条件をも生み出すとして、そのプロセスを解明したところにある。

拙著は、「労働の社会化」論を展開することによって、結果的には当時の正統派の社会主義論を批判することになった。すなわち、当時の国家指令型社会主義論においては、生産手段の社会化（イコール国有化）が社会主義の指標とされていたのであるが、これに対して拙著は、マルクスによれば、労働と生産手段は表裏一体（生産行為における主体と客体）の関係にあること、社会化と国有化はイコールではないこと、したがって、社会主義の指標として、労働者を主体とする労働の社会化を軽視して、生産手段の国有化を強調するのは、誤りであること、労働現場で労働者を主体とする労働の社会化が実現され、労働疎外が克服されることが社会主義の基本的な目的であり、生産手段の社会化はそのための手段であること、を論証した。

拙著は当時の正統派社会主義論者から激しく批判されたが、評価する学者も多く、経済理論学会を中心にして長年にわたって論議の対象とされた。

たとえば、『社会科学の方法』誌（御茶の水書房）では、数年にわたって鶴田満彦氏、相沢与一氏らとの論争が展開された（108号、1978年6月。116号、1979年2月。124号、1979年10月。141号、1981年3月）。

論点は多岐にわたるが、明瞭な対立点を1つ

だけ挙げておこう。鶴田氏は「生産力の発展とそれにたいする生産関係の適応という唯物史観の公式は、あくまでもある社会体制から他の社会体制への発展の分析のさいに適用されるべきものであって、一社会体制内部における発展の分析には安易に適用されるべきではない」と私を批判した。これに対して私は『『生産力の発展とそれにたいする生産関係の適応という唯物史観の公式』を『一社会体制内部における発展の分析』にも適用することによってはじめて『ある社会体制から他の社会体制への発展』の道筋も明らかにされうる」と主張した（同上、116号、12 - 15ページ）。

批判に十分対応するためには、現代社会における労働のあり方についての研究が必要とされるようになった。研究の始まりとして、H. ブレイヴァマン『労働と独占資本 20世紀における労働の衰退』（原著、1974年）を翻訳した。本書は、現代における技術の進展と労働過程の変化が労働者階級にもたらす影響を実証的・理論的に解明した最良の著作として、つとに欧米諸国で評価されていた。ブレイヴァマンは、現代の資本のもとにおける労働の衰退の様相を具体的に詳細に叙述、分析し、それをとおして現代文明における人間の衰退をすどく告発した。その意味で、本書は、現代における人間のあり方を労働のあり方というその根源にまで掘り下げて問題とした現代文明批判の書でもあった。

本書刊行以降、各国で労働過程分析が盛んに行われるようになり、本書をめぐる論争は、今日まで絶えることなく続けられている。

翻訳書は1978年に岩波書店から刊行されたが、「訳者あとがき」における私のブレイヴァマン批判のポイントは、つぎのようであった。

ブレイヴァマンによれば、現代の発達した資本主義諸国における労働者階級は、出口のない

閉塞状況のうちにある。だが、はたして出口はないのであろうか。ブレイヴァマンは、彼の論理の出発点としてマルクスの分業論をとりあげている。しかし、マルクス自身は資本主義的分業の害悪を鋭く告発すると同時に、資本主義的分業の進展そのもののうちにその害悪を揚棄する客観的契機が含まれていることを見逃してはいない。この契機を正確に把握して、労働者解放のためにその契機を発展させていくことこそ、現代労働運動に課せられた根本課題である。この課題に応えるための理論的前提としては、資本主義的分業が労働の衰退をもたらすという論理のもう一段基礎に「労働の社会化」論を据える必要がある。そして、労働の社会化が協業と分業を進展させ、私的生産に拘束されない「社会的労働」と、分業に固定化されない「普遍的労働」を形成するための客観的基礎をもつくりだしつつあるという事実に着目する必要がある。マルクスは「資本は、人間の労働、力の支出を最低限に引き下げる。これは解放された労働に役立つことになろうし、また労働解放の条件である」（『経済学批判要綱』）と述べているが、問題は、この「労働解放の条件」をどのように労働者の解放につなげていくかである（同上書、500 - 503ページ）。

かくして、「労働の社会化」論を充実させるためには、現代社会における労働のあり方についての研究だけではなく、労働運動の歴史と現状に関する研究も必要とされるようになった。

研究をするさいには、なにごとにも根本に立ち戻って研究することが有効である。私は労働運動史の研究対象として、労働運動の発生の地であるイギリスを選び、労働組合のナショナルセンターである労働組合会議（TUC）の歴史をまとめることにした。私の問題関心は、「労働の社会化」という視点からするイギリス労働運動の歴史の変容である。とりわけ、「資本と国家

による労働の包摂過程」と「それに対する労働組合の対応」に関する歴史的過程を分析し、整理することであった。

研究成果は、『労働と国家 イギリス労働組合会議史』（岩波書店、1980年）として刊行された。

以上のような経緯を経て、1980年代の私の問題関心は「労働の社会化」論の現代的展開に移り、私は現代における社会革命の条件は何かという問題の解明を志すようになった。

現代の特徴は、労働だけでなく、労働を含む生活の全体が社会化されているという点に見られる。したがって、現代における社会革命の条件を明らかにするためには、労働の社会化だけでなく、労働を含む生活全体の社会化を理論的にどう把握するかという問題を解明しなければならない。

この問題の研究成果は、富沢賢治編『労働と生活』（世界書院、1987年）にまとめられた。この本は、一橋大学大学院・社会学研究科の富沢ゼミの集団研究の成果でもあった。最初の4章を私が担当し、次の3つの章をそれぞれ富沢ゼミ所属の斉藤吉広、赤井正二、内山哲朗の3氏が担当した。各論文に共通して見られる特徴は、労働の場から生活をとらえるのと同時に、生活の場から労働をとらえることによって、労働と生活の関連を総合的に解明しようとする分析視角である。

私が担当した4つの章は、『生活の社会化』論、「社会構造論」、「社会変動論」、「社会改革論」から構成され、全体として、現代社会の分析と変革のための理論の枠組みを提示するものであった。私が目指した「生活の社会化」論の理論的枠組みはつぎのようであった。社会構造論では、ある一国の現実社会の総体を、その社会の構成員の生活の総体として把握し、その生活の相互関係の構造を明らかにする。社会変動

論では、社会構造の変動の基本的要因を生活の社会化として把握することによって社会変動の法則性を明らかにする。社会変動論では、このようにして明らかにされた社会構造と社会変動の客観的法則を基礎にして、社会変革のみちすじを解明する。

私の研究史から見れば、本論文は、「生活の社会化」という視点からする「労働の社会化」論の現代的展開という位置を占めている。

「社会変革論」の最後の個所で私は「労働運動としての労働者協同組合運動」というテーマを扱った。労働の社会化という見地から現代における労働者協同組合運動をどう評価するか。これが、1980年代以降の私の大きな研究テーマとなった。

ワーカーズコープの研究

上述のように、私は、労働の社会化に関する研究をふまえて、つぎに、労働の社会化の担い手としてのワーカーズコープについての実証的な研究をすすめることになった。ワーカーズコープとは、働く者が所有し運営する協同組合であり、そこでは労働者が労働の主体となる試みがなされている。いわば、労働者自身による労働の社会化の実践例である。

多くの国で実態調査を行い、多くの調査報告を書いた。著書としては、富沢賢治他『協同組合の拓く社会 スペイン・モンドラゴンの創造と探求』（みんけん出版、1988年）がある。

これは、アリスメンディアリエタというカトリックの副司祭が、ワーカーズコープのネットワークをつくることによってモンドラゴンという貧村をスペイン有数の生産都市にまで活性化させた事例を調査・分析したものである。失業者のための仕事おこし運動から始まったこのワーカーズコープ群は、いまや冷蔵庫と洗濯機の国内生産でスペイン第一位となり、食品流通に

関してもスペインのマーケットシェアで第一位を占めている。

モンドラゴン協同組合グループの活動の核心をなしている、もっとも重要な理念は「労働の協同化」である。モンドラゴン協同組合グループの最初の協同組合となったのは石油ストーブ製造工場の「ウルゴール」であるが、その創設者のホセ・マリア・オルマエチェアは、つぎのように述べている。

「モンドラゴン協同組合の実験を規定する基本的な特質は労働の協同化である。これこそ私たちのグループが世界の協同組合運動にもたらしている基本的な要素である。」

モンドラゴン協同組合のほとんどはワーカーズコープという法人格をとっているが、ワーカーズコープは「労働の協同化」の具体的な形態であると言える。モンドラゴン協同組合グループのリーダーたちによれば、「ワーカーズコープが基本的に労働者の企業であることを示したところに、モンドラゴン協同組合の特徴がある。」「労働を中心とする協同組合の組織化は、モンドラゴンが世界に示すことができる基本的なコンセプトである。」

この「労働の協同化」(cooperativization)という概念は、マルクスの思想の核心的概念である「労働の社会化」(socialization)と近似している。労働の社会化には「資本による労働の社会化」と「労働者自身による労働の社会化」という2通りの社会化がある。労働者による労働の社会化をマルクスは「労働の直接的な社会化」と表現している。資本が主導する労働の社会化は、資本を媒介にした「労働の間接的な社会化」ということになる。モンドラゴンのリーダーたちが言っている「労働の協同化」は、マルクスの用語にすると「労働の直接的な社会化」ということになる。

「労働の協同化」と「労働の直接的な社会化」

は、理念として重なるところがある。モンドラゴンの人たちは、「労働の協同化」を通して労働の解放と人間の解放を実現する実験に取り組んでいると言える。

モンドラゴン協同組合の運動の理念を示す重要な資料として「モンドラゴン協同組合の実験の基本原則」がある。それは10の原則から成っているが、そのうちでモンドラゴン協同組合の特質をもっとも明瞭に示しているのは、第3原則の「労働主権」である。

その前文では、「モンドラゴン協同組合は、労働が自然と社会と人間を変革する基本的な要素と考え、以下のとおり行う」と述べられているが、ここには、モンドラゴンの基本的な哲学が明示されている。実際にどういうことをするかが、つぎに掲げられている。

「a, 賃金労働者の系統的雇用をしない。

b, 協同組合企業の組織においては労働に完全な主権を付与する。

c, 生産された富の分配においては、その基本的な取得権は労働に存する。

d, 社会の全構成員に対し、労働を選択する自由の拡大をめざす。」

「a, 賃金労働者の系統的雇用をしない」というのはどういうことか。

ワーカーズコープではすべての労働者が組織の主人公であるので、雇用者と被雇用者という二極分解は存在せず、雇用・被雇用の関係はない。したがってワーカーズコープでは賃金労働者を雇用するということはしない。つまりそこで働いている労働者は賃金労働者ではない、被雇用労働者ではないということである。ただし、実際の運用においては、仕事の関係上、パート労働者や季節労働者を雇用することはある。しかし、その際も無原則的な弾力化は許されない。モデル定款においては、どれぐらいの賃金労働者をどれぐらいの期間雇用できるのかという上

限を決めている。重要なことは賃金労働者を系統的に（システマティックに）雇用するということはしないということである。

「b, 協同組合企業の組織においては労働に完全な主権を付与する。」

これは労働を最重視する「労働の優越性」の考え方である。さまざまな要素から成り立つ企業組織において労働を最高のものとして位置づけ、その他の要素を労働に従属させるという考え方は、モンドラゴン協同組合の実験の中核を成している。

「c, 生産された富の分配においては、その基本的な取得権は労働に存する。」

これは、生産された富の基本的取得権を資本に認めるといふ資本主義的哲学を真正面から否定している。株式会社の場合は出資者あるいは株主に配当するということが基本になるが、ワーカーズコープの場合は基本的な取得権は労働者に存するということを意味している。

「d, 社会の全構成員に対し、労働を選択する自由の拡大をめざす。」

そもそもモンドラゴンの協同組合運動は、失業者の救済、仕事おこしから始まっているので、この原則は、できるだけ労働の機会を社会のひとびとに提供するということを意味している。

以上が第3原則「労働主権」の内容である。

さらに、第4原則「資本の手段性・従属性」によれば、労働に主権が存する企業では、「資本は企業運営に必要な手段、労働に従属する手段」と位置づけられる。労働が主権をもっている組織であるから、資本は手段だというのは当然であるが、資本が「企業運営に必要な手段」と位置づけられている点にも注意する必要がある。そのうえで、資本の権限が制限されていることが第4原則で詳しく述べられている。

私は1980年代の中頃から世界のワーカーズコープ運動を日本に紹介し、日本におけるワーカ

ーズコープ運動づくりに協力した。モンドラゴンと同様に日本でも失業問題が契機となり、全日自労と中高年雇用・福祉事業団の運動を基盤としてワーカーズコープが設立されていった。

全日自労が1977年の中央委員会で「民主的改革路線」を採択した2年後の79年には全国に散在していた中高年雇用・福祉事業団が全国協議会を結成した。80年代になると全国協議会は外国のワーカーズコープ運動についての調査を開始し、86年の総会では「事業団は労働者協同組合をめざす」という構想を明らかにするとともに、組織名称を「中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会」と改称した。92年には連合会は「日本労働者協同組合連合会」と組織名を変更し、国際協同組合同盟への参加も承認された。

こうして90年代には事業団は名実とも本格的なワーカーズコープとして国内的国際的展開の段階に入ったのである。

私は日本のワーカーズコープ運動の原則づくりにも関わってきたが、そのさい、とりわけ「協同と愛」という理念を強調してきた。その結果、1992年に改定された日本労働者協同組合連合会の7原則には、「労働と教育を基礎に『自立と協同と愛』の人間に成長します」という原則が入れられた。その後の原則改定においても「自立と協同と愛」という理念は原則として強調されている。

1991年には日本労働者協同組合連合会のイニシャティブで協同総合研究所が設立され、黒川俊雄氏が理事長に選ばれた。私は副理事長に選ばれ、現在に至っている。研究所の5原則には、研究所は「協同と変革の根本として、『自立と協同と愛』の人間発達を追求します」という「人間発達重視の原則」が含まれている。

このように私は「協同」を強調しつづけてきた。そして、ワーカーズコープを中心にして

種々の協同組合についても研究を続けてきた。そのためか、1991年から2年間、日本協同組合学会の会長に選ばれた。1992年に国際協同組合同盟の総会が日本で開催されたときは、総会に参加した協同組合研究者の国際研究集会を組織し、議長を務めた。また、95年の国際協同組合同盟のマンチェスター総会には日本労働者協同組合連合会の一代表として参加し、生産協同組合部会において国際協同組合同盟の協同組合原則改定作業に参画した。こうして私は徐々に実践活動にも関係していった。

モンドラゴン協同組合グループの基本的な運動目的は、失業問題の解決であった。そして、運動理念としては、なによりも「労働の尊厳」と「連帯」が強調された。この運動理念を日本語としてわかりやすく表現すると「協同と愛」ということになる。すでに賀川豊彦が協同組合運動の基本的理念として「愛と協同」を強調しているからである。

では、「愛と協同」と言わず、順序を逆にして「協同と愛」としたのはなぜか。人間は社会的動物、とりわけ協働する動物である。通常、人は複数の人とともに生活し、協働せざるをえない。そこから、他人に対する気配り、気遣い、配慮、思いやりが生まれる。愛はその究極のかたち（理念型？）である。このようにして、協同から愛が生まれ、それが愛にもとづく協同に転化すると、好循環が始まる。

「協同と愛」という表現は、いささか曖昧であるので、より限定的にその内容をとらえれば、「協働と連帯」と表現されてもよいであろう。

社会的経済の研究

私の最近の研究テーマは社会的経済である。実証研究としてはワーカーズコープだけではなく民間非営利組織一般を対象とし、理論研究としては、社会経済システムにおける民間非営利

セクターの位置と役割に関する問題を考察対象としている。具体的には協同組合、共済組織、NPOの研究が中心になる。ヨーロッパを中心に社会的経済の研究が一般化し始めるのは、とりわけ1989年にEUがこれらの組織を「社会的経済の組織」と称して支援政策を実施してからである。

社会的経済論そのものの歴史は古く、すでに19世紀のフランスを中心に、資本主義的市場経済のもたらす欠陥の是正を目的とする理論と運動に関して「社会的経済」(エコノミ・ソシアル)という概念が用いられていた。19世紀の経済学界では、国富の増大を目的に工業化と資本蓄積を重要視する政治経済学(ポリティカル・エコノミー)が主流を占めていたが、これに対して社会的経済学(ソウシャル・エコノミー)は、経済の資本主義化に伴う社会問題の解決を主要な研究対象に据えたのである。

19世紀中頃から一般化しはじめた社会的経済学は、社会主義、キリスト教社会主義、自由主義、連帯主義という4つの学派に分類することができる。ここでは、キリスト教社会主義と連帯主義について述べよう。

キリスト教社会主義者としては、サンシモン主義の伝統をくむフランスのフィリップ・ビュシェが、生産者の労働・生活条件を改善するために生産者自身がアソシエーション(ワーカーズコープの原型)を組織すべきだと主張した。カトリックの影響のもとで彼は有機的アソシエーションを唱えた。これがフレデリック・ル・プレなどのキリスト教社会主義者に引き継がれていった。ル・プレは1856年に社会的経済協会を設立し、『社会的経済』という雑誌を発行し、社会的経済の運動を促進していった。キリスト教社会主義の立場からすると、産業革命に伴う社会問題を解決するために社会改革を推進することが社会的経済の使命であった。

連帯主義の理論家たちは、協同組合運動とも関連して、生産や消費などの経済領域における社会的連帯、協同の重要性を強調した。連帯主義の理論家としてはシャルル・ジードが有名である。彼は、1905年に『社会的経済』を刊行し、社会的連帯の理論を提唱した。彼はまた、コレージュ・ド・フランスで「連帯(ソリダリテ)」と題する講義を行った。フランス革命以来の私有財産と自由の権利を犠牲にすることなく、連帯にもとづく相互扶助を発展させることによって資本主義社会を改良していくというのが、ジードの基本的思想であった。彼はまた、今日言う協同組合セクター論(民間非営利セクター論の原型)を提起し、その後の協同組合運動に大きな影響を与えた。

このように社会的経済の理論は19世紀から20世紀の初頭にかけてある程度の発展を見たのであるが、その後、資本主義批判論が、一方ではマルクス主義に吸収され、他方では社会民主主義的な福祉国家論に吸収されていったことによって、社会的経済の理論は急速にその影響力を失っていった。

しかしながら、1970年代以降の大きな社会的変化、とりわけ社会主義諸国の経済的崩壊と先進資本主義諸国の福祉国家体制の衰退によって、従来の経済のあり方に対する反省が高まり、経済的な効率と社会的な福祉との総合的な実現をはかる経済理論の再構築が求められるようになってきた。このような状況のもとで社会的経済論の再検討が開始されるようになったのである。

70年代以降、多くの国で民間非営利組織が急増しているが、新しい社会的経済の理論は、このような社会現象を反映している。

新しい社会的経済の理論の特徴は、市場経済に基礎を置く混合経済体制の中で、公共セクターとも私的セクターとも異なる独自の構成要素

として発展しつつある民間非営利セクターの役割に注目している点に見出される。

私が社会的経済というコンセプトに注目したのは1987年のモンドラゴン調査のときであった。モンドラゴン協同組合グループ全体の総会とも言える協同組合会議がはじめてその年に開催され、「モンドラゴン協同組合の実験の基本原則」が採択され、その第10原則「国際性」には、「社会的経済」がつぎのように言及されていた。

「モンドラゴン協同組合は、国際的協同組合運動にふさわしい平和、正義、発展を目的とし、『社会的経済』の分野で経済民主主義のために活動しているすべての人びとと連帯することを表明する。これはモンドラゴン協同組合の社会的使命である。」

この原則の意味を明らかにするために、私は社会的経済に関する研究を開始した。

まずは欧米諸国における研究蓄積を消化する必要があった。そのために、欧米諸国20人の研究者の共同研究成果である大部の著作（原著、1992年）を日本の研究仲間とともに翻訳し、私が社会的経済についての解題を書き、1995年に、J. ドッフル二他『社会的経済 近未来の社会経済システム』（日本経済評論社）として刊行した。

つづいて96年には、『労働者協同組合の新天地 社会的経済の現代的再生』（編著。日本経済評論社）を刊行した。本書はヨーロッパ諸国と日本におけるワーカーズコープの現状を社会的経済という理論枠から考察したものである。農協研究者からも評価され、JA研究賞を受賞した。

97年には『非営利・協同セクターの理論と現実 参加型社会システムを求めて』（編著。日本経済評論社）を刊行した。本書は、非営利・協同セクターの理論的考察を行ったうえ

で、欧米日における非営利・協同セクターをサーベイしたものである。外国の研究者たちから日本の社会的経済セクターの実態を知りたいという要望を受けていたので、本書はその要望に応えるという意味を持っていた。

98年9月には欧米の研究者たち7名を日本に招き、国際コンファランス「ポスト福祉国家における非営利・協同組織の役割」を開催した。私が議長をつとめ、大いに議論しあった。この国際コンファランスの成果は、『福祉社会と非営利・協同セクター ヨーロッパの挑戦と日本の課題』（編著。日本経済評論社、1999年）にまとめられている。

99年には、『社会的経済セクターの分析 民間非営利組織の理論と実践』（岩波書店）という研究書と『非営利・協同入門』（同時代社）という入門書を刊行した。『社会的経済セクターの分析 民間非営利組織の理論と実践』は、福武直賞を受賞した。

拙稿「自由・平等・連帯の経済社会」（森岡孝二他編『二一世紀の経済社会を構想する』桜井書店、2001年）は、社会的経済論が展望する21世紀像を私なりにまとめた最近の論文である。

この論文では、協同と連帯の社会領域を拡大強化することによって「自由・平等・連帯の社会システム」をつくるという構想が展開されている。その結論部分はつぎのようである。

フランス革命以来、近代社会は自由、平等、友愛のバランスのとれた社会の実現を目指してきた。人類史的に見ると、産業革命が世界中に伝播した19世紀は、資本主義の確立期であった。そこでは自由主義という社会原理が時代を切り開く革新的な役割を果たした。しかし、自由競争の放任は弱肉強食を伴い、種々の社会問題を生み出していった。これらの社会問題を体制変革によって解決しようとしたのが、平等を原理

とする社会主義運動であった。ロシア革命をはじめとする20世紀の多くの社会主義運動は平等を求める社会運動であった。しかしながら、自由を否定するかたちでの平等の追求は経済活動での活力を欠くゆえに失敗せざるをえなかった。

では、自由、平等、友愛のバランスのとれた社会はどのようにして実現可能となるのであろうか。この問題を考えるためには、現代社会の変化の動向に注目する必要がある。今日、種々の社会問題を解決するために、NPOやNGOなどの民間非営利組織が急増し社会的発言力を強化しつつある。この社会現象は社会システムにどのような影響を及ぼすのであろうか。

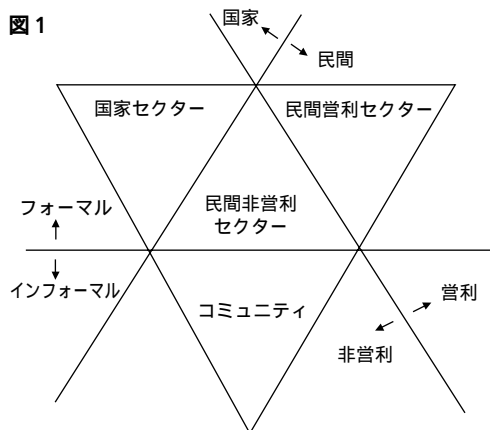


図1はコミュニティを基底とする3つの社会領域を示している。コミュニティの真上にはコミュニティの住人たちの生活問題を解決するためにつくられた自発的な民間非営利組織の集合を示す社会領域がある。その左には住民全体を対象にして生活問題の解決を目指す国家の領域(国家と地方自治体)がある。一番右には市場原理にもとづいて財とサービスの売買を行う民間営利組織の集合を示す社会領域がある。国際的な用語法では、国家領域は第1セクター、民間営利組織の領域は第2セクター、民間非営利

組織の領域は第3セクターと称される。

3つのセクターのそれぞれを支える基本的な理念はなにか。国家セクターは平等であり、市場セクターは自由であり、民間非営利セクターは友愛あるいはその現代的概念である連帯である[フランスの辞書(*Le Robert méthodique*, 1986, p.609)によると、「友愛」(フラテルニテ)は「人間家族の一員であると認め合う個人間のつながり」であり、この友愛の「発展した形態」として「連帯」(ソリダリテ)が挙げられている]

図1で示したように、民間非営利セクターは、社会問題の解決を目指して他の3つの社会領域(コミュニティと国家セクターと営利セクター)と連携をとりうる中心的な位置にある。このように民間非営利セクターは、内的にも外的にも、連帯することを基本的な理念としている。民間非営利セクターの拡大強化につれて、民間非営利セクターの果たす連帯の社会的役割も大きなものになっていくであろう。

すでに述べたように、19世紀は自由を、20世紀は平等を追求した。しかしながら、自由至上主義も平等至上主義もそれだけでは社会運営の原理としては不十分であることは、歴史の実証するところである。自由原理と平等原理の同時実現を図るためには連帯原理が不可欠である。自由と平等と連帯という三本足に支えられることによって社会はその安定性を確保できるのである。

21世紀は、このような意味で、自由と平等と連帯のバランスのとれた社会運営を追求する世紀となる。経済体制としては、自由原理にもとづく営利企業セクター、平等原理にもとづく公共セクター、連帯原理にもとづく民間非営利セクター、という3つのセクターのベストミックスを追求する混合経済体制が試される世紀となる。人間関係の視点から問題を見るならば、

21世紀においては、自由な個人が平等な権利をもって連帯し協力しあえる社会が目指されることになる。このような社会経済体制のあり方を解明することが社会的経済学の課題となる。

以上が最近の拙論の結論である。

前述のように、大学院時代の私は、人間関係の問題、とりわけ愛の問題を個人レベルだけで捉えるのではなく、社会的レベルで把握し、愛が実践される社会システムはどのようなものかを研究したいと思った。そのために、社会体制研究の一つの典型をなしているマルクス主義を通り抜け、そこから自分に固有な研究領域を開拓する必要があると考えた。それから40年近く

経た現在、私は大学院時代のこの問題に対して私なりの回答を得たと考えている。

残された課題は、理論をどのように実践に移すかである。あるいは、仮説を実験によってどのように修正していくかである。そのためもあって、私は、2000年に新設された聖学院大学・政治経済学部・コミュニティ政策学科の学科長として新設学科の発展に努力するとともに、2001年に「コミュニティ活動支援センター」というNPO法人を立ち上げ、その事務局長をも勤めている。

（とみざわ・けんじ 聖学院大学教授）



ディーセント・ワークをめざす ILO の近刊(英語版)

ご注文は、洋書店あるいは ILO 東京支局まで。

〒150-0001 渋谷区神宮前5-53-70 UN ハウス8F 電話03-5467-2701 FAX 03-5467-2700

A future without child labour 「児童労働のない世界」

児童労働の現状について世界の状況を報告し、各国がその撤廃に向けてどのような対策を実施しているのか、その最新情報を提供する。
2002年刊 138pp. 2,000円

第90回(2002年)ILO 総会議題報告書

Decent work and informal economy

「ディーセント・ワークとインフォーマル経済」

増大するインフォーマル経済の中身を検証し、現在欠落している権利の問題を提起し、社会保護の改善を議論する。より質の高い仕事を創出するために、教育・技能訓練、政府のガバナンスのあり方、企業文化、零細企業支援の重要性を説く。
2002年刊 129pp. 1,750円

第91回(2003年)ILO 総会議題報告書

Learning and Training for Work in the Knowledge Society

「知識社会で仕事をするための学習と訓練」

グローバル化の中で、個人を中心に据え、社会的パートナーが教育訓練の運営に関与し、誰もが生涯学習の機会を与えられる新しい能力開発のあり方が求められている。すべての人の雇用可能性につながる生涯学習と訓練政策の中身を検討する。
2002年刊 116pp. 2,000円

New Forms of Labour Administration: Actors in development

「労働行政の新しい形態：発展におけるアクターとして」

グローバル化、近代化、政治的・財政的制約の中で、経済社会発展に貢献する新しい労働行政のあり方を、ノルウェー、スペイン、中国、米国、ドイツ、香港、フランス、ベルギー等、27の事例から探る。

N. Lecuyer 編 2002年刊 370pp. 4,500円